

有価証券報告書

第80期

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

株式会社村田製作所

No. E01914

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
① 連結貸借対照表	44
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	47
③ 連結株主持分計算書	49
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	50
⑤ 連結附属明細表	79
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
① 貸借対照表	80
② 損益計算書	82
③ 株主資本等変動計算書	83
④ 附属明細表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第80期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	（075）955－6525
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	（03）5469－6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 小杉 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	584,662	681,021	846,716	1,043,542	1,210,841
税引前当期純利益	百万円	50,931	59,534	132,336	238,400	279,173
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	30,807	42,386	93,191	167,711	203,776
当社株主に帰属する 包括利益	百万円	23,866	73,538	113,797	199,119	148,451
株主資本	百万円	808,542	860,963	955,760	1,123,090	1,229,159
総資産額	百万円	1,000,885	1,087,144	1,243,687	1,431,303	1,517,784
1株当たり株主資本	円	3,830.55	4,078.94	4,514.53	5,304.98	5,806.06
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益金額	円	144.35	200.81	440.63	792.19	962.55
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
株主資本比率	%	80.8	79.2	76.8	78.5	81.0
株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	%	3.8	5.1	10.3	16.1	17.3
株価収益率	倍	33.98	34.91	22.09	20.87	14.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	57,589	88,537	185,751	259,936	252,451
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△46,487	△56,173	△117,150	△91,379	△205,316
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,148	△9,655	△40,899	△66,966	△56,614
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	65,302	90,068	118,884	212,936	212,570
従業員数	人	36,967	37,061	48,288	51,794	54,674

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）260（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 株価収益率は、第78期以降は東京証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しており、それ以前は大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	495,744	535,155	635,028	752,660	889,121
経常利益	百万円	17,921	31,195	57,892	120,840	95,732
当期純利益	百万円	17,155	30,601	51,231	98,694	80,721
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	225,263	225,263	225,263	225,263	225,263
純資産額	百万円	384,434	397,445	430,671	499,356	533,022
総資産額	百万円	608,636	616,263	714,395	855,498	840,658
1株当たり純資産額	円	1,821.30	1,882.96	2,034.27	2,358.74	2,517.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	130.00 (60.00)	180.00 (80.00)	210.00 (100.00)
1株当たり当期純利益金額	円	80.39	144.98	242.23	466.18	381.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	63.2	64.5	60.3	58.4	63.4
自己資本利益率	%	4.3	7.8	12.4	21.2	15.6
株価収益率	倍	61.02	48.35	40.19	35.47	35.59
配当性向	%	124.4	69.0	53.7	38.6	55.1
従業員数	人	7,075	7,208	7,348	7,425	7,568

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、第78期以降は東京証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しており、それ以前は大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年2月	本社を 現 京都府長岡京市に移転
昭和37年9月	八日市事業所を開設
昭和37年9月	(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年2月 市場第一部に指定替）に上場
昭和40年5月	米国に販売会社 現 Murata Electronics North America, Inc. を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年2月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. を設立
昭和48年10月	中国に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和53年4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. を買収
昭和55年9月	カナダの多国籍企業を買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A. を取得
昭和56年5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和62年7月	野洲事業所を開設
昭和63年9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd. を設立
昭和63年10月	ドイツに欧州統括会社を設立（平成16年8月 オランダに 現 Murata Electronics Europe B.V. を設立し、機能を移管）
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社を設立（平成26年4月に現 Murata Electronics Europe B.V. に統合）
平成2年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda. を設立
平成4年4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成5年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
平成6年12月	中国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. を設立
平成7年5月	中国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. を設立
平成11年3月	東京支社（東京都渋谷区）を開設
平成12年12月	韓国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
平成14年7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V. を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転
平成17年6月	中国に生産・販売会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. を設立
平成17年12月	中国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd. を設立
平成19年8月	米国の開発・生産及び販売会社 現 Murata Power Solutions, Inc. を買収
平成22年10月	インドに販売会社 Murata Electronics (India) Private Limitedを設立
平成22年10月	ベトナムに販売会社 Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd. を設立
平成23年9月	フィリピンに生産・販売会社 Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc. を設立
平成24年1月	フィンランドの開発・生産及び販売会社 現 Murata Electronics Oyを買収
平成24年3月	ルネサスエレクトロニクス(株)のパワーアンプ事業を譲受
平成24年7月	米国の開発・生産及び販売会社 RF Monolithics, Inc. を買収
平成25年8月	東京電波(株)を買収
平成26年3月	東光(株)を連結子会社化（平成28年5月に完全子会社化）
平成26年12月	米国の開発・生産及び販売会社 Peregrine Semiconductor Corp. を買収

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外の得意先及び販売会社へ販売しております。

販売会社

販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社である米国の「Murata Electronics North America, Inc.」、中国の「Murata Company Limited」、「Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.」及びオランダの「Murata Electronics Europe B.V.」では、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

生産及び販売会社

生産及び販売会社は、主に当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社及び販売会社に納入するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を得意先に販売しております。重要な生産会社である「㈱福井村田製作所」、「㈱出雲村田製作所」、「㈱富山村田製作所」、「㈱小松村田製作所」、「㈱金沢村田製作所」、「㈱岡山村田製作所」、「東光㈱」及び中国の「Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.」では、コンポーネント、モジュールを製造しております。

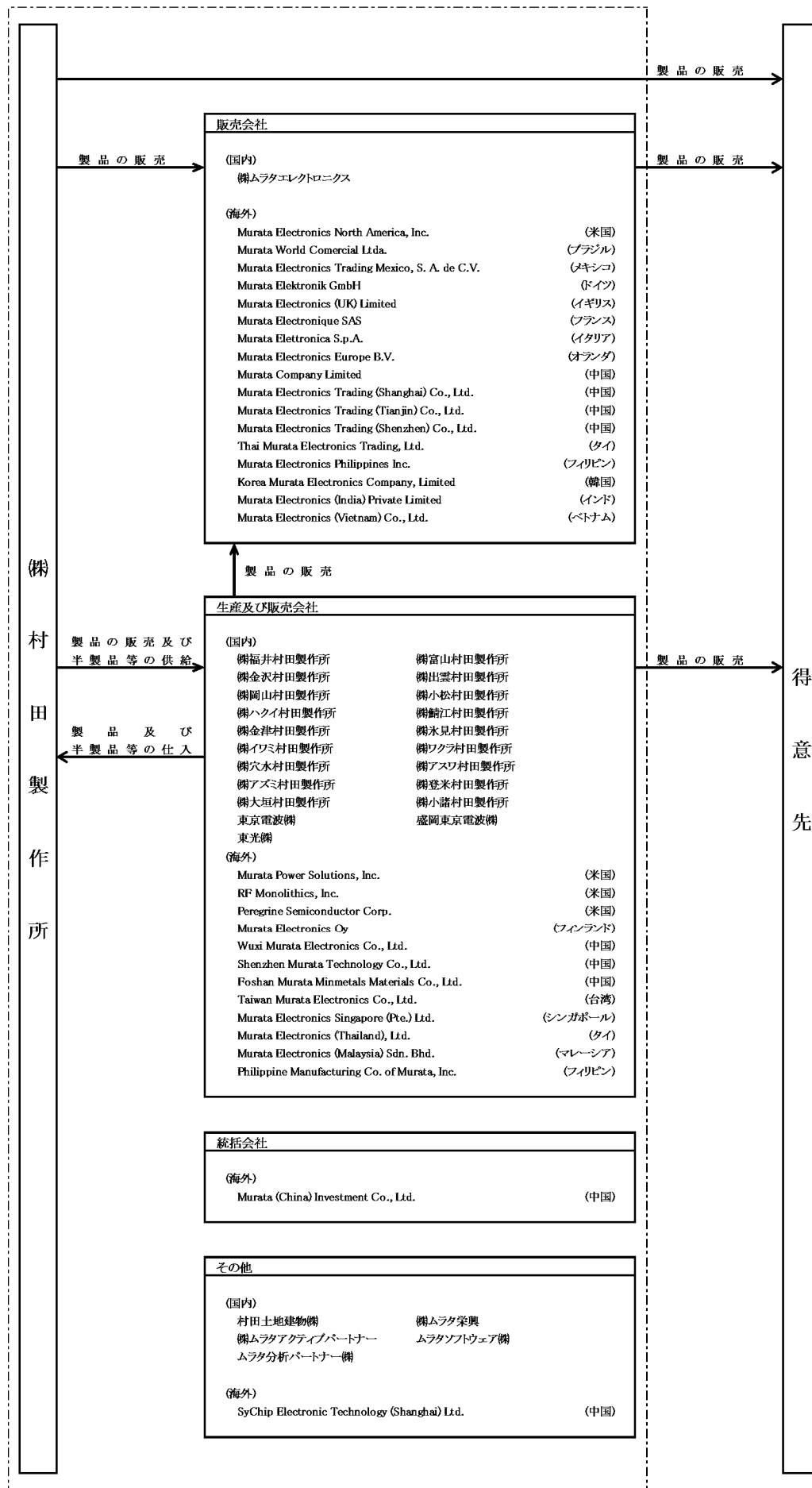
統括会社

統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。重要な統括会社である中国の「Murata (China) Investment Co., Ltd.」では、中華圏でのマーケティング、エンジニアリング活動及び中国販売会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に43社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱福井村田製作所 ※	福井県 越前市	300	コンポーネント の製造	100.0	3	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	480	コンポーネント の製造	100.0	2	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱出雲村田製作所 ※	島根県 出雲市	430	コンポーネント の製造	100.0	1	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱岡山村田製作所 ※	岡山県 瀬戸内市	480	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	2	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地を賃貸
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0	2	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱小諸村田製作所	長野県 小諸市	100	モジュールの製造	100.0	1	0	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱小松村田製作所	石川県 小松市	300	モジュールの製造	100.0	1	0	貸付金 2,438百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンポーネント 及び金属部品の 製造	100.0	1	0	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱ムラタエレクトロニクス	横浜市 西区	310	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	0	1	—	当社から製品を販売しております。	—
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	コンポーネント の製造	100.0	0	2	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
東京電波㈱	東京都 大田区	350	コンポーネント の販売及び電子 機器の製造販売	100.0	1	2	貸付金 442百万円	同社の製品を当社が仕入れております。	—
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	モジュールの製造	100.0	1	0	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地を賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油 製品・書籍・ワ イン等の販売 旅行代理店	100.0	0	1	—	当社が、書籍・旅行切符等を仕入れております。	—
(株)ムラタアクティブパートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業務 教育関連業務	100.0	0	1	—	当社が人材の派遣、教育訓練サービスを受けております。	—
ムラタソフトウェア(株)	東京都 渋谷区	50	ソフトウェアの 販売	100.0	1	1	—	当社からソフトウェアを使用並びに販売する権利を同社に付与しております。また、当社が技術サポートを行っております。	—
ムラタ分析パートナー(株)	石川県 白山市	55	電子部品分析受 託サービスの提供	100.0	1	1	貸付金 45百万円	—	—
(株)金津村田製作所	福井県 あわら市	220	コンポーネント 及びモジュール の製造	100.0 (9.1)	0	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
村田土地建物(株)	京都府 長岡京市	450	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務	100.0 (19.6)	1	2	貸付金 5,700百万円	当社が、不動産管理、施設保守・清掃業務を委託しております。	本社・事業所用土地及び建物を賃借
東光(株) ※	埼玉県 鶴ヶ島市	17,446	コンポーネント の製造及び販売	64.2	1	0	—	同社の製品を当社が仕入れております。	—
(株)登米村田製作所	宮城県 登米市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地及び建物を賃貸
(株)アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	工場用土地及び建物を賃貸
(株)氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
(株)イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
盛岡東京電波(株)	岩手県 盛岡市	80	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	2	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)穴水村田製作所	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	1	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
(株)ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュールの製造	100.0 (100.0)	0	0	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－
(株)アスワ村田製作所	福井県 福井市	21	コンポーネント の製造	100.0 (100.0)	0	0	－	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	－

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Company Limited ※	中国	千HK\$ 1,400,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics North America, Inc.	米国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Europe B.V. ※	オランダ	千EURO 220,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	2	—	当社から製品を販 売しております。	—
Korea Murata Electronics Company, Limited ※	韓国	千WON 1,500,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	—	当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売、アセアン販 売会社の統括管 理	100.0	2	0	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 当社から製品を販 売しております。 また、アセアン販 売会社の統括管理 業務を委託してお ります。	—
Murata (China) Investment Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 120,000	中華圏でのマー ケティング・エン 지니어リング 活動、中国販売 会社の統括管理	100.0	4	3	—	中華圏でのマーケ ティング活動及び 中国販売会社の統 括管理業務を委託 しております。	—
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 950,000	コンポーネント 及びモジュール の製造販売	100.0	0	2	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc. ※	フィリピン	千PHP 4,000,000	コンポーネント の製造販売	100.0	1	2	貸付金 9,300百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 60,000	コンポーネント の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 当社から製品を販 売しております。	—
Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム	千VND 1,900,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	2	—	—	—
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,613	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (0.2)	0	1	—	当社から製品を販 売しております。	—
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 58,100	モジュールの製 造販売	100.0 (72.5)	1	1	—	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 192,000	コンポーネントの製造販売	100.0 (100.0)	3	1	貸付金 1,577百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	—
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. ※	中国	千US\$ 23,400	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	5	—	当社から製品を販売しております。	—
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンポーネントの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また、当社から製品を販売しております。	—
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中国	千US\$ 6,267	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Electronics Oy	フィンランド	千EURO 546	コンポーネントの開発及び製造販売	100.0 (100.0)	2	1	—	同社の製品を当社が仕入れております。	—
Peregrine Semiconductor Corp.	米国	千US\$ 34	モジュールの開発及び製造販売	100.0 (100.0)	2	2	—	同社の製品を当社が仕入れております。	—
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	—	当社から製品を販売しております。	—
Murata Power Solutions, Inc.	米国	千US\$ 1	モジュールの開発及び製造販売	100.0 (100.0)	1	1	—	同社の製品を当社が仕入れております。	—
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	—	—	—
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
RF Monolithics, Inc.	米国	US\$ 0.1	モジュールの開発及び製造販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	—	—	—
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中国	千US\$ 1,600	モジュール、ソフトウェアの開発	100.0 (100.0)	1	2	—	モジュール製品・ソフトウェアの設計・開発・マーケティング業務を委託しております。	—
Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	—	—	—
Murata Electronics (India) Private Limited	インド	千INR 5,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Foshan Murata Minmetals Materials Co., Ltd	中国	千US\$ 34,300	原料の製造	90.0 (90.0)	2	2	貸付金 844百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業別セグメントの名称等を記載しております。
2. 上記の連結子会社58社以外に、43社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。なお、このうち持分法適用関連会社1社に対し45百万円の債務保証を行っております。
3. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。
4. ※の会社は、特定子会社であります。
5. 東光(株)は有価証券報告書を提出しております。
6. Murata Company Limited、Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.及びKorea Murata Electronics Company, Limitedは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

①Murata Company Limited

(1) 売上高 (百万円)	393,080
(2) 経常利益 (百万円)	11,399
(3) 当期純利益 (百万円)	9,586
(4) 株主資本 (百万円)	86,730
(5) 総資産額 (百万円)	149,520

②Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.

(1) 売上高 (百万円)	220,633
(2) 経常利益 (百万円)	11,607
(3) 当期純利益 (百万円)	8,701
(4) 株主資本 (百万円)	28,908
(5) 総資産額 (百万円)	65,610

③Korea Murata Electronics Company, Limited

(1) 売上高 (百万円)	152,711
(2) 経常利益 (百万円)	7,857
(3) 当期純利益 (百万円)	6,010
(4) 株主資本 (百万円)	12,735
(5) 総資産額 (百万円)	35,069

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

	従業員数（人）
コンポーネント	42,612
モジュール	8,765
その他	943
本社部門	2,354
合計	54,674

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者・パート・嘱託者（1,730人）は含めておりません。
2. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,568	40.0	14.8	7,825

平成28年3月31日現在

	従業員数（人）
コンポーネント	3,481
モジュール	1,389
その他	344
本社部門	2,354
合計	7,568

- (注) 1. 従業員数は就業人員（関係会社等への出向者を除き、関係会社等からの出向者を含む）であり、臨時雇用者・パート・嘱託者（186人）は含めておりません。
2. 平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 各セグメントに帰属しない全社的な管理及び基礎研究を行う従業員は、「本社部門」として分類しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において、労働組合が結成されております。平成28年3月31日現在の国内の組合員数は10,847人で、いずれの労働組合も全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済情勢は、米国が依然雇用・内需を中心に堅調さを維持していますが、資源価格の大幅下落と中国の景気減速懸念が世界経済鈍化を印象付ける動きとなっています。また、緩やかな回復を見せてきた欧州についても不透明感を増してきている状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数が増加し、大きな伸びを見せた昨年に引き続き好調を維持しました。また自動車関連は安全確保や利便性向上に向けて電装品の搭載数が増加傾向にあり、台数増加に併せて電子部品需要の増加傾向が続きました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当連結会計年度の売上高は、円安効果（前連結会計年度比10円20銭の円安）もあり、前連結会計年度比16.0%増の1,210,841百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、高付加価値の新製品の投入及び操業度益やコストダウン、円安効果により、営業利益は前連結会計年度比28.4%増の275,406百万円、税引前当期純利益は同17.1%増の279,173百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同21.5%増の203,776百万円と、大幅な増益となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が810,688百万円（前連結会計年度比12.3%増）で事業利益（※）が262,624百万円（同27.5%増）、モジュールは売上高が446,915百万円（同23.8%増）で事業利益が51,919百万円（同21.6%増）、その他は売上高が59,191百万円（同26.2%増）で事業利益が5,064百万円（同5.9%増）となりました。

（※）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、AV機器向け、コンピュータ関連機器向けで伸びが鈍化しているものの、スマートフォンの好調、並びに電装化の進展により需要が増加しているカーエレクトロニクスに支えられ、好調な伸びを示しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ9.9%増の367,319百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、中華圏を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及が加速していることにより大きく伸長しました。また超音波センサが車載向けで増加したほか、アクチュエータがHDD向けで増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ32.8%増の161,880百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、コネクタ、東光製品がスマートフォン向けで大幅な伸びを示した一方、コイル、サーミスタで減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%増の230,967百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、多層モジュール及び通信機器用モジュールが、スマートフォン向けを中心に大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ28.3%増の395,197百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、カーオーディオ向けで減少し前連結会計年度を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%減の51,652百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が 38,549百万円、未払税金の減少が20,739百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が204,221百万円、減価償却費が99,105百万円、売上債権の減少が19,507百万円となったことなどにより、252,451百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,485百万円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が71,807百万円となりましたが、設備投資が172,540百万円、有価証券及び投資項目の購入が64,173百万円、短期投資の増加が41,999百万円となったことなどにより、205,316百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ113,937百万円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが42,341百万円、長期債務の減少が10,494百万円となったことなどにより、56,614百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10,352百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前連結会計 年度比（％）
コンデンサ	393,846	30.8	19.4
圧電製品	165,779	13.0	30.8
その他コンポーネント	244,607	19.2	6.7
コンポーネント計	804,232	63.0	17.2
通信モジュール	420,740	32.9	36.9
電源他モジュール	52,502	4.1	0.1
モジュール計	473,242	37.0	31.5
計	1,277,474	100.0	22.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

4. スマートフォン向けの電子部品の需要増により、圧電製品、通信モジュールの「生産実績」、圧電製品の「受注高」、「受注残高」及び「販売実績」が前連結会計年度比で、大幅な増加となりました。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			受注残高 (平成28年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)
コンデンサ	366,881	30.2	7.9	34,629	26.6	△1.2
圧電製品	178,696	14.7	39.8	34,849	26.8	93.3
その他コンポーネント	229,021	18.8	1.6	18,797	14.5	△9.4
コンポーネント計	774,598	63.7	11.7	88,275	67.9	19.5
通信モジュール	390,519	32.1	23.5	35,644	27.5	△11.6
電源他モジュール	51,029	4.2	△3.8	6,008	4.6	△9.4
モジュール計	441,548	36.3	19.6	41,652	32.1	△11.3
計	1,216,146	100.0	14.5	129,927	100.0	7.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)
コンデンサ	367,319	30.4	9.9
圧電製品	161,880	13.4	32.8
その他コンポーネント	230,967	19.2	3.6
コンポーネント計	760,166	63.0	11.9
通信モジュール	395,197	32.7	28.3
電源他モジュール	51,652	4.3	△2.5
モジュール計	446,849	37.0	23.8
計	1,207,015	100.0	16.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Hongfujin Precision Electronics (Zhengzhou) Co., Ltd.	121,969	11.7	145,102	12.0

3 【対処すべき課題】

世界のエレクトロニクス市場は、電子機器の高機能化・多機能化による需要に加え、スマートフォンを中心とした民生エレクトロニクス市場の世界的拡がりにより数量増が見込まれます。また、電装化が進展している自動車市場も確実な伸びが見込まれます。次の重点市場となりうるアプリケーションとしてエネルギー、ヘルスケア・メディカル分野にも電子部品の需要が着実に拡がっていくことが期待されます。

これらの市場に対して、当社は、マーケティング・販売体制の強化や生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入すること、あるいは新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。平成28年5月1日に完全子会社化を行った東光株式会社とは、両社の有する経営資源を融合することにより事業シナジー効果を早期に最大化させ事業の更なる拡大に努めてまいります。

また、当社は市場の要求に基づく値下げに追随するために生産コストの引き下げに加えて、次期以降も継続して中国、タイ、マレーシア、フィリピンといった海外工場において生産の拡大をはかり、コスト削減や為替変動リスク軽減を実現して企業価値の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。

また、コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方・基本方針をまとめるとともに、その運用体制を整備するため、当連結会計年度に新たに「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。さらにより迅速な意思決定を実現するとともに、取締役会の監督機能を一層強化することで、更なるコーポレートガバナンスの強化ならびに企業価値の向上を図るため、平成28年6月開催の定時株主総会で承認をいただき、監査等委員会設置会社に移行しております。

コーポレートガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営戦略の立案・実行、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることになります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて生産能力や稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社グループの製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績や財務状況の悪化をもたらす可能性があります。一方、想定を超える需要が急激に発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、東アジア地域の電子部品メーカーが低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかし、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇にともなうコストアップや需給逼迫、自然災害に起因する原材料等の調達難による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかし、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こった場合には、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、世界各国で、販売や生産などの事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国を中心とした新興国市場拡大に伴い、新興国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、新興国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) M&A、業務提携、戦略的投資について

当社グループは、新技術の獲得、新たな事業領域への進出、既存事業の競争力強化などを目的に、必要に応じてM&A、業務提携、戦略的投資を実施しております。

当社グループは、このような他社との協業に際しては、対象となる市場や事業並びに相手先企業の経営状況などのリスク分析を行った上で判断しております。

しかし、市場環境や競争環境の著しい変化、提携当事者間の利害の不一致、買収した企業や事業の顧客基盤の変化または人材の流出などにより、計画通り事業を展開することができず、投下資金の未回収や追加的な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約94%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させるよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建取引金額の一定比率に対して為替予約契約及び通貨オプション契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM&Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(9) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験・仕入先など協力者への監査や指導・M&A先や業務提携先とのしきみの融合等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質に関わる重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数値計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数値計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループは、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する確定給付企業年金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかし、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた過年度卒の通年採用を実施し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化、インターネットメールの全件保管等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。また、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化などの対策によって、IT面でのセキュリティ強化にも努めています。

しかし、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害・感染症等による事業活動の停止について

当社グループは、事業所所在地における災害の発生、感染症の流行等により、操業を停止する可能性があります。

当社グループでは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）を策定しており、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。

また、新型インフルエンザのパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、WHO（世界保健機関）の警戒フェーズに対応した行動計画を策定しております。

しかし、想定を超える大規模災害の発生や感染症の流行、原子力発電所の事故等による、長期にわたる製造ラインや情報システムの機能低下、世界レベルでの経済活動の停滞に伴う大幅な事業活動の縮小や停止が、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境規制について

当社グループは、国内外において地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに適應するための費用の増大が予想されます。

また環境規制への適応が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

東光株式会社の完全子会社化

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、東光株式会社（以下、東光）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、本株式交換契約）を締結しました。

1. 株式交換の目的

グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、グループ内の利益相反の回避による業務シナジーの発揮、グループ一体経営による最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にし、将来に向けての両社の企業価値の向上に一層資することを目的としております。

2. 株式交換の効力発生日

平成28年5月1日

3. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、東光を株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われております。東光については、平成28年3月29日に開催の東光の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行われております。当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて充当し、本株式交換における割当てに際して当社は新たに株式を発行しておりません。

4. 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	東光 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.027
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式1,041,795株	

(注) 当社が保有する東光の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

5. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換における株式交換比率（以下、本株式交換比率）の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社（以下、野村證券）を、東光はみずほ証券株式会社（以下、みずほ証券）を第三者算定機関として選定しました。

野村證券は、当社については市場株価平均法を、東光については市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、DCF法）を採用して算定を行いました。みずほ証券は、当社については市場株価基準法を、東光については市場株価基準法、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社および東光は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率を決定しました。

6. 株式交換完全子会社となる会社の概要

名称	東光株式会社
本店所在地	埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 公則
事業内容	コイル商品、その他商品の製造販売
資本金	17,446百万円

7. 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	株式会社村田製作所
本店所在地	京都府長岡京市東神足 1 丁目10番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 恒夫
事業内容	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売
資本金	69,376百万円

6 【研究開発活動】

当社グループは、材料から製品までの一貫生産体制を構築しており、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術、そしてそれらをサポートするソフトウェア技術、分析・評価技術等を独自に開発しております。これら技術を相互に連携させることにより、顧客ニーズに対する迅速かつ柔軟な対応を実現しております。また外部とも積極的に協業することにより、将来を見越した技術・製品の開発を推進し、新たな市場やイノベーションの創出を目指しております。近年は、特にモバイル通信市場や自動車市場に注力してまいりましたが、今後はこれら市場へのさらなる価値提供に加え、エネルギー市場やヘルスケア・メディカル市場への新規アプリケーションにも注力してまいります。

コンポーネント事業分野では、小型化、薄型化、高耐熱化をキーワードに、積層セラミックコンデンサ、電気二重層キャパシタ、ノイズ対策部品、タイミングデバイス、センサデバイス、高周波部品等の開発を推進いたしました。積層セラミックコンデンサおよびノイズ対策部品については、前連結会計年度に引き続き、自動車規格対応の商品ラインナップを拡充いたしました。コンポーネント事業分野では今後も引き続き自動車市場への商品開発を推進するとともに、新市場向けへの商品開発にも注力してまいります。

モジュール事業分野では、小型化、複合化、低消費電力化をキーワードに、通信モジュール、電源モジュール等の開発を推進いたしました。通信モジュール分野では、徐々に普及し始めている I o T にも注目しております。I o T 分野では、これまで培ってきた無線通信技術をベースとして、新たな価値提供ができるよう開発を進めております。

本社研究開発部門では、新規事業創出に向けて、特に自動車、エネルギー、ヘルスケア・メディカル市場向けの新技術・新商品の開発を行っております。また当社事業を幅広く支える共通基盤技術の開発にも注力しております。

当社の開発体制は、技術・事業開発本部、生産本部、コンポーネント事業本部、通信・センサ事業本部、新規商品事業部、エネルギー事業統括部、ヘルスケア事業統括部、事業インキュベーションセンターから成ります。また平成 27 年 7 月には新規事業に関する企画機能を統合し、技術・事業開発本部傘下に新規事業推進部を新設いたしました。事業部系の開発部門では、担当品種に関する新技術・新商品創出に取り組んでおります。技術・事業開発本部と生産本部では主に、新規事業創出に向けた技術開発、共通基盤技術力の強化に取り組んでおります。

最近 2 連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動に要した費用は、下表のとおりであります。なお、各セグメントに帰属しない基礎研究費は「本社部門」として分類しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
コンポーネント	31,133	32,888
モジュール	20,040	31,465
その他	37	45
本社部門	13,780	13,584
計	64,990	77,982

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項Ⅰに記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

② 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価値が取得原価又は償却原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、売却する予定、公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性及び発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

③ 長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

④ のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率・昇給率が含まれます。割引率は長期国債の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

⑥繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主に短期投資、たな卸資産及び有形固定資産の増加、売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ86,481百万円増加し、1,517,784百万円となりました。負債は、主に買掛金、未払費用及びその他の流動負債、退職給付引当金の増加、未払税金の減少により前連結会計年度末に比べ18,567百万円減少し、273,805百万円となりました。資本は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ105,048百万円増加し、1,243,979百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し81.0%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額172,540百万円の設備投資を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等122,845百万円、土地及び建物の取得14,681百万円、研究開発用設備の増強12,419百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務、販売業務及び研究開発等	研究開発設備、 その他の設備	292 (6)	1,319	3,704	237	5,554	2,296
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及びコンポーネントの製造	生産設備	466 (114)	6,885	4,346	1,053	12,751	1,407
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	7,341 (288)	15,407	10,593	1,221	34,563	3,180
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	1,797 (10)	1,487	886	28	4,199	328
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	7,564 (318)	2,530	59	－	10,154	357

(注) 1. 「営業所・その他」の土地のうち主な内容は、㈱岡山村田製作所に貸与している工場用土地5,092百万円(193千㎡)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
㈱金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	コンポーネントの製造	生産設備等	2,676 (183)	10,855	30,240	6,554	50,325	2,078
㈱福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンポーネントの製造	生産設備等	2,039 (213)	17,292	24,246	3,454	47,031	3,337
㈱出雲村田製作所	本社 (島根県出雲市)	コンポーネントの製造	生産設備等	1,470 (242)	11,151	18,912	3,157	34,690	3,049
㈱岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	－	6,226	12,495	1,897	20,618	1,522
㈱富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	コンポーネント及びモジュールの製造	生産設備等	1,484 (85)	4,237	7,824	1,529	15,074	1,289
村田土地建物㈱	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、保険代理店業務	㈱村田製作所 本社・事業所用土地・建物	4,745 (14)	7,707	2	－	12,454	19

(注) 1. ㈱岡山村田製作所は、土地を賃借しております。土地の面積は200千㎡(うち193千㎡は提出会社より賃借)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中国)	コンポーネントの製造販売	生産設備等	—	10,447	35,273	4,518	50,238	6,800
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中国)	モジュールの製造販売	生産設備等	—	8,081	12,876	61	21,018	1,529
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンポーネント及びモジュールの製造販売	生産設備等	311 (150)	3,808	5,619	1,676	11,414	4,836
Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.	本社 (フィリピン)	コンポーネントの製造販売	生産設備等	—	2,544	4,781	1,445	8,770	971
VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD.	本社 (ベトナム)	コンポーネントの製造販売	生産設備等	—	367	8,360	20	8,747	4,096
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンポーネントの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売、アセアン販売会社の統括管理	生産設備等	—	1,844	5,370	286	7,500	1,191

(注) 1. Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.、Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.、VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD. 及び Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. は、土地を賃借しております。

土地の面積はそれぞれ、109千㎡、59千㎡、32千㎡、47千㎡及び39千㎡であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、160,000百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、改修等

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)金沢村田製作所	石川県 白山市	コンポーネントの製造	コンポーネント 生産設備	42,000	—	手許資金	平成28年4月	平成29年3月	—
(株)出雲村田製作所	島根県 出雲市	コンポーネントの製造	コンポーネント 生産設備	23,000	—	手許資金	平成28年4月	平成29年3月	—
(株)福井村田製作所	福井県 越前市	コンポーネントの製造	コンポーネント 生産設備	12,000	—	手許資金	平成28年4月	平成29年3月	—
(株)村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	半製品等生産設備及び研究開発設備	9,000	—	手許資金	平成28年4月	平成29年3月	—
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中国	コンポーネントの製造	コンポーネント 生産設備	7,000	—	手許資金及びグループ内借入金	平成28年4月	平成29年3月	—

(注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除売却等

生産能力に著しい影響を及ぼす設備除売却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式 数100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

（注）発行済株式数のうち350,000株は現物出資（株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円）によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月22日（注）	△9,000	225,263	—	69,376,544	—	107,666,243

（注）自己株式9,000千株の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	181	78	628	787	29	49,023	50,726	－
所有株式数 （単元）	－	838,436	32,763	91,286	940,950	73	347,413	2,250,921	171,492
所有株式数の 割合（％）	－	37.2	1.5	4.1	41.8	0.0	15.4	100.0	－

（注）「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ135,609単元及び12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1品川インタ ーシティA棟)	15,526	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,082	5.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	7,361	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,801	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,710	3.0
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	5,260	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,240	2.3
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.6
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,350	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インタ ーシティA棟)	3,014	1.3
計	—	68,899	30.6

- (注) 1. 当社は、自己株式13,560千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成28年1月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成28年1月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
5. 上記3. 4. の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	9,415	4.2
日興アセットマネジメント株式会社	1,573	0.7
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	355	0.1
計	11,344	5.0

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・ カンパニー (Capital Research and Management Company)	21,797	9.7
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	2,899	1.3
キャピタル・インターナショナル株式会社	1,284	0.6
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	556	0.2
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)	269	0.1
計	26,808	11.9

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,560,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,531,200	2,115,312	同上
単元未満株式	普通株式 171,492	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,115,312	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神 足1丁目10番1号	13,560,900	—	13,560,900	6.0
計	—	13,560,900	—	13,560,900	6.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する端株の買取による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年5月20日) での決議状況 (取得日平成28年5月20日)	1,559	19,682,375
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,559	19,682,375
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 東光㈱との株式交換により生じた端株について、会社法第234条の規定に基づき取得したものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,256	41,978,905
当期間における取得自己株式	2,597	32,763,315

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	1,041,795	4,637,039,963
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10	44,494	73	324,925
保有自己株式数	13,560,912	—	12,523,200	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元策として、当社は配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり100円、期末配当金を1株当たり110円とし、年間配当金を1株当たり210円としました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資、M&Aなど、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	21,170	100
平成28年6月29日 定時株主総会決議	23,287	110

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	6,000	7,140	10,485	17,795	22,220
最低（円）	3,870	3,555	6,460	8,192	11,610

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	17,530	19,700	19,820	17,595	16,445	15,180
最低（円）	14,870	17,840	16,625	13,220	11,610	13,030

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役（現任） 株式会社福井村田製作所 代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社取締役社長（現任） 平成22年12月 公益財団法人 村田学術振興財団 理事長（現任）	平成28 年6月 から 1年	15,390
取締役副社長 代表取締役		藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成18年6月 Murata (China) Investment Co., Ltd. 董事長（現任） 平成20年6月 当社取締役副社長（現任） 当社代表取締役（現任）	平成28 年6月 から 1年	20
取締役	常務執行役員 コンポーネント事業本部長	井上 享	昭和31年 5月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社企画部長 平成21年7月 当社執行役員 当社経理・企画グループ統括部長 平成25年6月 株式会社出雲村田製作所 代表取締役社長（現任） 平成25年7月 当社常務執行役員（現任） 当社コンポーネント事業本部長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任） 株式会社富山村田製作所 代表取締役社長（現任）	平成28 年6月 から 1年	21
取締役	常務執行役員 通信・センサ事業本部長 エネルギー事業統括部長	中島 規巨	昭和36年 9月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年7月 当社モジュール事業本部 通信モジュール商品事業部長 平成22年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社モジュール事業本部長 株式会社小松村田製作所 代表取締役社長（現任） 株式会社金沢村田製作所 代表取締役社長（現任） 株式会社岡山村田製作所 代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） 平成27年7月 当社通信・センサ事業本部長（現任） 当社エネルギー事業統括部長（現任）	平成28 年6月 から 1年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 技術・事業開発本 部長	岩坪 浩	昭和37年 8月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年2月 当社企画部長 平成20年3月 当社デバイス事業本部センサ事業部 長 平成23年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社営業本部長 平成25年7月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） 平成27年7月 当社技術・事業開発本部長（現任）	平成28 年6月 から 1年	20
取締役	上席執行役員 経理・財務・企画 グループ統括部長	竹村 善人	昭和32年 1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 当社財務部長 平成21年7月 Murata (China) Investment Co., Ltd. 総裁 平成24年7月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役（現任） 当社経理・財務・企画グループ統括 部長（現任） 平成27年6月 当社上席執行役員（現任）	平成28 年6月 から 1年	4
取締役	上席執行役員 ヘルスケア事業統 括部長 新規商品事業部長 事業インキューペ ーションセンター長	石野 聡	昭和35年 6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年7月 当社技術・事業開発本部事業企画部 長 平成24年3月 当社技術・事業開発本部新規事業推 進統括部長 平成24年7月 当社執行役員 平成25年10月 当社新規商品事業部長（現任） 当社事業インキューベーションセンタ ー長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任） 当社上席執行役員（現任） 平成27年7月 当社ヘルスケア事業統括部長 （現任）	平成28 年6月 から 1年	2
取締役		重松 崇	昭和24年 11月3日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現 ト ヨタ自動車株式会社）入社 平成16年6月 同社常務役員 平成17年6月 富士通テン株式会社 取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任） バンドー化学株式会社 取締役 （現任）	平成28 年6月 から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		田中 純一	昭和32年 1月2日生	昭和54年4月 株式会社福井村田製作所入社 平成10年8月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ゼネラルマネージャー 平成20年2月 当社財務部長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	平成28 年6月 から 2年	24
取締役 (監査等委員)		吉原 寛章	昭和32年 2月9日生	昭和53年11月 ピートマーウィックミッチェル会計 事務所入所 平成8年7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事 業部門マネージングパートナー 平成9年10月 同社取締役 平成15年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グ ローバルマネージングパートナー 平成20年6月 当社取締役 平成26年6月 株式会社日立製作所 取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	平成28 年6月 から 2年	-
取締役 (監査等委員)		豊田 正和	昭和24年 6月28日生	昭和48年4月 通商産業省入省 通商政策局国際経済部長、商務情報 政策局長、通商政策局長、経済産業 審議官、内閣官房宇宙開発戦略本部 事務局長、経済産業省顧問、内閣官 房参与 (地球温暖化問題担当) など を歴任 平成22年6月 当社監査役 平成22年7月 財団法人 (現 一般財団法人) 日本 エネルギー経済研究所 理事長 (現任) 平成23年6月 日東電工株式会社 監査役 (現任) 平成27年3月 キヤノン電子株式会社 取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	平成28 年6月 から 2年	-
取締役 (監査等委員)		上野 宏	昭和26年 11月13日生	昭和49年4月 大蔵省入省 山梨税務署長、在連合王国日本国大 使館参事官、東京都企画審議室特命 担当部長、内閣官房内閣審議官 (内 閣内政審議室)、福岡国税局長、公 正取引委員会事務総局官房審議官 (国際担当)、大阪国税局長、国土 交通省政策統括官などを歴任 平成17年10月 独立行政法人 日本高速道路保有・ 債務返済機構 理事 平成20年7月 一般社団法人 信託協会 専務理事 平成26年7月 三井住友海上火災保険株式会社 顧 問 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	平成28 年6月 から 2年	-
計		12人				15,490

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 重松 崇、吉原 寛章、豊田 正和、上野 宏の各氏は、社外取締役であります。
3. 当社は、取締役 重松 崇、吉原 寛章、豊田 正和、上野 宏の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 当社の執行役員は16人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に11人の執行役員がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営戦略の立案・実行、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な指針として、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」を制定しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、執行役員制度の導入（平成12年）、社外役員の選任（社外監査役は昭和46年、社外取締役は平成13年にそれぞれ初めて選任）、報酬諮問委員会の設置（平成16年）、指名諮問委員会の設置（平成27年）等、監督機能および業務執行機能の強化並びに経営の透明性の向上等、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。そして、平成28年6月29日開催の定時株主総会をもって、「監査等委員会設置会社」に移行しました。より迅速な意思決定を実現するとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により取締役会の監督機能を一層強化することで、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ってまいります。

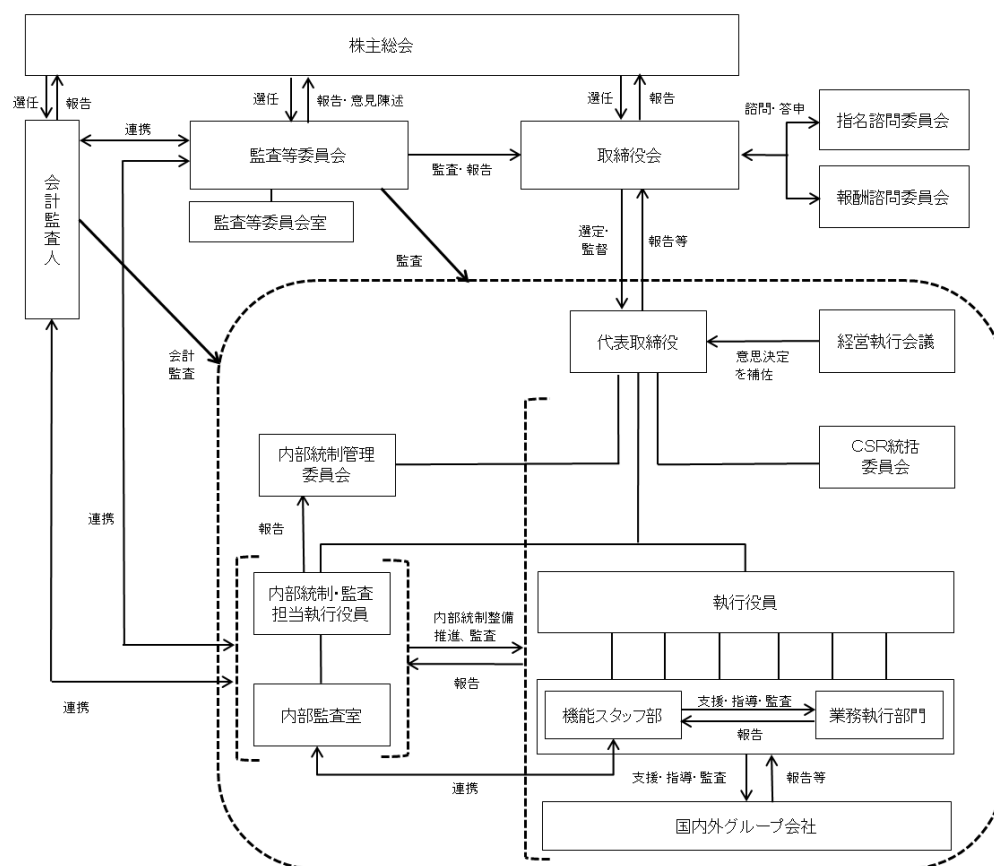
当社の監査等委員でない取締役は8名、うち独立社外取締役1名、監査等委員である取締役は4名、うち独立社外取締役3名です。

当社は、前述のとおり執行役員制度を導入しており、取締役会は本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役の職務の執行に対する監督を行い、執行役員は日常の業務執行を行う体制をとっております。監査等委員会設置会社となり、今後、業務執行取締役に対する重要な業務執行の決定の委任を進めてまいります。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役兼務執行役員で構成する経営執行会議を設置し、社内規定に定めた経営案件について、審議する体制を敷いております。さらに、役員の指名及び報酬に関して、客観性・透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を主要な構成員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。

当連結会計年度は監査役会設置会社として、監査役会では、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行いました。今後は、監査等委員会設置会社として、監査等委員会が監査の機能を担ってまいります。なお、監査役及び新しく選任された監査等委員の中には財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでおります。

さらに、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の維持並びに継続的改善を図るために内部統制管理委員会を設置するとともに、CSR経営を継続的かつ計画的に推進するためにCSR統括委員会を設置しております。

ロ) 会社の機関の内容



ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループにおいて、経営の基本理念としての「社是」を共有しております。また、意思決定に関する規定及び手続を定めており、これに基づき子会社と、子会社の事業運営について協議するとともに、当社グループの事業運営に関する各種情報を共有しております。さらに、当社の各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）は、当社グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対し、必要に応じて適切な指導を行っております。また、独立した組織として内部監査部門（内部監査室）は、当社グループにおける業務が法令、社内規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

内部統制管理委員会は、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備状況と運用状況を評価しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、関係部門と連携して内部統制の整備・評価を進め、これを受けて、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う会議体として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、適時適切な会社情報の開示を行う管理体制としております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令及び定款に従い、より高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及びコンプライアンスに関する規定を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会を設置し、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生 of 未然防止を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者が不利な取り扱いを受けないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、リスク管理に関する規定を定め、各業務機能を主管する部門ごとにリスク管理を行っております。また、当社グループのリスク管理体制及び運用状況の審議を行う会議体としてリスク管理委員会を設置し、重要なリスクへの対応を評価し、当社グループの活動を推進しております。

CSRの取り組みについては、CSR活動の推進を担当する組織を設置し、CSRの社内への浸透と社外への一元的対応を行っております。

監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会の職務を補助するための監査等委員会室を設置し、相当数の使用人を配置しております。また、使用人は業務執行取締役の指揮・命令を受けないものとし、使用人の人事に関する事項について、業務執行取締役は監査等委員会と協議し、同意を得ることとしております。また、監

査等委員会への報告に関する体制を整備しており、報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取り扱いはいたしません。

ニ) 監査等委員会と内部監査部門の連携状況

独立した組織として内部監査部門（内部監査室）は、各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）とともにリスクを評価し、当社グループの内部統制の有効性について監査を実施しております。

当連結会計年度において、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役及び監査役会は、監査役監査の実効性を確保するために、内部監査室に対し監査役の監査方針及び監査計画を示すとともに、内部監査室より内部監査計画、実施状況、その他内部監査制度に関する事項について報告を受け、両者の監査の妥当性について協議するなど、内部監査室と定期的かつ緊密に連携してまいりました。監査等委員会設置会社に移行しましたので、今後は監査等委員会が内部統制システムも活用して監査することとし、内部監査室とさらに緊密に連携してまいります。

ホ) 監査等委員会と会計監査人の連携状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 安藤 泰蔵氏及び佃 弘一郎氏が業務を執行し、公認会計士15名、日本公認会計士協会準会員10名、その他16名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。

当連結会計年度においては、会計監査人は社外監査役を含む監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密に連携してまいりました。監査等委員会設置会社に移行しましたので、今後は監査等委員会が、会計監査人と緊密に連携してまいります。

ヘ) 社外取締役の機能・役割、独立性、選任状況についての考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能を強化し、また監査体制の独立性及び中立性を一層高めるため、会社法上の要件に加え以下の独立役員選任基準を定めており、十分な能力、経験等を有した社外取締役を4名選任しております。前述のとおり社外監査役は昭和46年に、社外取締役は平成13年に導入し、比較的早い時期から「外部からの視点」を確保することで、経営の透明性を高めてきております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社は社外取締役全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役は、取締役会において重要な業務執行状況に関して報告を受ける他、内部統制管理委員会から内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、CSR統括委員会からCSR活動の状況に関する報告等を受け、必要に応じて意見等を述べております。

（参考）独立役員選任基準

- (1) 当社及び当社の現在の子会社又は過去3年以内に子会社であった会社において、業務執行者でないこと。
- (2) 当社の現在の主要株主又はその業務執行者でないこと。
- (3) 当社及び当社の現在の子会社において、現在の重要な取引先又は過去3年以内に重要な取引先であった会社等の業務執行者でないこと。
- (4) 当社及び当社の現在の子会社から、過去3年以内に年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている組織の業務執行者でないこと。
- (5) 当社及び当社の現在の子会社から、取締役又は監査役、執行役員を受け入れている会社又はその子会社、又は過去3年以内に受け入れていた会社又はその子会社の業務執行者でないこと。
- (6) 当社とコンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係がなく、又は過去に取引関係になかったこと。
- (7) 当社の監査法人の業務執行者でないこと。
- (8) 当社及び当社の現在の子会社において、取締役・監査役・執行役員の三親等以内の親族でないこと。
- (9) 当社の一般株主全体との間で上記(1)から(8)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。

③役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	369	266	102	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	46	45	—	0	3
社外役員	49	49	—	—	6

(注) 1. 上記の報酬等の額及び人数には、平成27年6月26日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役600百万円(平成19年6月定時株主総会決議)、監査役80百万円(平成10年6月定時株主総会決議)であります。ただし、執行役員を兼務する取締役の使用人分給与及び賞与相当額は含みません。また、業務上の必要性により転居しなければならない場合に限り、当社所定の基準に基づく社宅使用料を徴収した上で、業務を執行する支社・事業所等へ通勤可能な社宅を提供するものとし、この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は20百万円(平成15年6月定時株主総会決議)であります。

ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	その他	
村田 恒夫 (取締役)	提出会社	77	34	—	111

ハ) 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、グローバルな競争力を有する電子機器及び部品メーカーの経営者層に対する報酬としてふさわしいものとし、同業他社と比較しても優秀な人材を確保することができ、業績向上に対する士気や意欲を高め、企業価値の増大に資することのできる制度・水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬等に関する事項についての決定プロセスは、客観性・透明性を高めると共にコーポレートガバナンスの向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される報酬諮問委員会を設置し、同委員会での審議を経た答申について取締役会で決議することとしております。

なお、社内の監査等委員でない取締役に対する報酬については、月例報酬及び業績連動報酬(役員賞与)から構成されており、月例報酬は各取締役別の固定報酬とし、取締役としての固定部分と、各取締役の業務執行部分や職責の重さ、前期業績等を考慮した部分から成るものとしております。業績連動報酬(役員賞与)の総額は、当社の業績に応じて決定し、各取締役への配分は、各々の業績貢献度を考慮し決定しております。また、社外の監査等委員でない取締役に対する報酬については、月例報酬のみとしております。

監査等委員である取締役に対する報酬については、月例報酬のみとし、監査等委員である取締役の協議により個別の固定報酬として決定しております。

④株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 11,115百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	473	2,567	取引関係円滑化
(株)京都銀行	1,536	1,934	取引関係円滑化
住友金属鉱山(株)	1,089	1,915	取引関係円滑化
京セラ(株)	267	1,764	取引関係円滑化
(株)東芝	2,346	1,182	取引関係円滑化
(株)滋賀銀行	1,965	1,179	取引関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	869	取引関係円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,514	530	取引関係円滑化
三菱電機(株)	330	472	取引関係円滑化
(株)指月電機製作所	571	416	業務提携
戸田建設(株)	548	277	取引関係円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	72	242	取引関係円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	454	224	取引関係円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	298	221	取引関係円滑化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	52	196	取引関係円滑化
(株)ユビキタス	202	184	資本・業務提携
(株)SCREENホールディングス	201	183	取引関係円滑化
(株)島津製作所	130	174	取引関係円滑化
カシオ計算機(株)	68	155	取引関係円滑化
(株)大気社	50	149	取引関係円滑化
(株)フジクラ	180	94	取引関係円滑化
(株)日立製作所	105	86	取引関係円滑化
岩谷産業(株)	104	81	取引関係円滑化
野村ホールディングス(株)	110	77	取引関係円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	265	71	取引関係円滑化
シャープ(株)	295	69	取引関係円滑化
シークス(株)	21	64	取引関係円滑化
トレックス・セミコンダクター(株)	40	61	取引関係円滑化
ホシデン(株)	61	40	取引関係円滑化
日本化学工業(株)	115	31	取引関係円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
オムロン(株)	473	1,586	取引関係円滑化
京セラ(株)	267	1,326	取引関係円滑化
住友金属鉱山(株)	1,089	1,216	取引関係円滑化
(株)京都銀行	1,536	1,127	取引関係円滑化
(株)滋賀銀行	1,588	752	取引関係円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	644	取引関係円滑化
三菱電機(株)	280	331	取引関係円滑化
(株)指月電機製作所	571	309	業務提携
戸田建設(株)	548	298	取引関係円滑化
(株)島津製作所	130	229	取引関係円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,257	211	取引関係円滑化
(株)ユビキタス	202	184	資本・業務提携
(株)SCREENホールディングス	201	179	取引関係円滑化
カシオ計算機(株)	68	154	取引関係円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	48	151	取引関係円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	454	149	取引関係円滑化
(株)大気社	50	135	取引関係円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	238	124	取引関係円滑化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	31	101	取引関係円滑化
(株)フジクラ	180	95	取引関係円滑化
シークス(株)	21	74	取引関係円滑化
岩谷産業(株)	104	68	取引関係円滑化
トレックス・セミコンダクター(株)	40	63	取引関係円滑化
ホシデン(株)	61	41	取引関係円滑化
シャープ(株)	295	38	取引関係円滑化
日本化学工業(株)	115	23	取引関係円滑化
新日本無線(株)	40	17	取引関係円滑化
アンリツ(株)	27	17	取引関係円滑化
日本電気(株)	36	10	取引関係円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	54	7	取引関係円滑化

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	211	0	—	—
上記以外の株式	—	1,271	22	—	239 (—)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ) 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)東芝	2,346	513
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,257	211
(株)滋賀銀行	377	178
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	23	74
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	20	65
(株)三菱電機(株)	50	58
(株)日立製作所	105	55
野村ホールディングス(株)	73	36
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	211	31
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59	31
沖電気工業(株)	82	13

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の上限は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。

⑥取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

⑧中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対する報酬内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	163	0	155	—
連結子会社	45	—	48	—
計	209	0	204	—

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社グループは、前連結会計年度において、有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド グループに対して、監査証明業務に基づく報酬246百万円を、非監査業務に基づく報酬159百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社グループは、当連結会計年度において、有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド グループに対して、監査証明業務に基づく報酬263百万円を、非監査業務に基づく報酬146百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外税務当局向け報告書作成業務等についての対価であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の有限責任監査法人トーマツに対する監査報酬は、監査法人の独立性の維持、業務の特性や監査日数を勘案して、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、関連当事者情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等への加入、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期講読などにより情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成27年 3 月31 日)			当連結会計年度末 (平成28年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		139,685			150,627		
2. 短期投資		146,413			174,228		
3. 有価証券	II	72,199			45,188		
4. 受取手形		649			399		
5. 売掛金		233,024			194,549		
6. 貸倒引当金		△1,010			△845		
7. たな卸資産	III	186,299			217,462		
8. 繰延税金資産	VII	28,296			31,365		
9. 前払費用及び その他の流動資産		10,294			22,396		
流動資産合計			815,849	57.0		835,369	55.1
II 有形固定資産							
1. 土地		50,170			49,757		
2. 建物及び構築物		325,479			350,279		
3. 機械装置及び工具器具備品		788,743			873,410		
4. 建設仮勘定		30,510			37,750		
5. 減価償却累計額		△808,916			△855,334		
有形固定資産合計			385,986	27.0		455,862	30.0
III 投資及びその他の資産							
1. 投資	II	94,877			100,131		
2. 無形資産	XIV	59,915			51,708		
3. のれん	XIV	56,102			53,738		
4. 繰延税金資産	VII	7,625			11,258		
5. その他の固定資産	V	10,949			9,718		
投資及びその他の資産合計			229,468	16.0		226,553	14.9
資産合計			1,431,303	100.0		1,517,784	100.0

		前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)			当連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	IV	11, 154			6, 446		
2. 買掛金		54, 535			56, 380		
3. 未払給与及び賞与		36, 256			36, 456		
4. 未払税金		49, 960			28, 734		
5. 未払費用及び その他の流動負債	V	46, 629			57, 607		
流動負債合計			198, 534	13. 8		185, 623	12. 2
II 固定負債							
1. 長期債務	IV	9, 652			3, 301		
2. 退職給付引当金	V	68, 679			71, 884		
3. 繰延税金負債	VII	13, 957			11, 643		
4. その他の固定負債		1, 550			1, 354		
固定負債合計			93, 838	6. 6		88, 182	5. 8
III 約定債務及び偶発債務	IX						
負債合計			292, 372	20. 4		273, 805	18. 0

		前連結会計年度末 (平成27年 3 月31 日)		当連結会計年度末 (平成28年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資本の部)	XV					
I 株主資本						
1. 資本金			69,377		69,377	
普通株式						
授權株式数						
前連結会計年度末						
581,000,000株						
当連結会計年度末						
581,000,000株						
発行済株式総数						
前連結会計年度末						
225,263,592株						
当連結会計年度末						
225,263,592株						
2. 資本剰余金			103,864		103,865	
3. 利益剰余金			970,374		1,131,809	
4. その他の包括利益 (△損失) 累計額	VI					
(1) 有価証券未実現損益		7,114			2,945	
(2) 年金負債調整勘定	V	△5,511			△23,587	
(3) 為替換算調整勘定		38,190			5,110	
その他の包括利益 (△損失) 累計額合計			39,793		△15,532	
5. 自己株式 (取得原価)			△60,318		△60,360	
自己株式数						
前連結会計年度末						
13,558,666株						
当連結会計年度末						
13,560,912株						
株主資本合計			1,123,090	78.5	1,229,159	81.0
II 非支配持分			15,841	1.1	14,820	1.0
資本合計			1,138,931	79.6	1,243,979	82.0
負債資本合計			1,431,303	100.0	1,517,784	100.0

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	V		1, 043, 542	100. 0		1, 210, 841	100. 0
II 営業費用							
1. 売上原価		629, 206			712, 054		
2. 販売費及び一般管理費		134, 811			145, 399		
3. 研究開発費		64, 990	829, 007	79. 4	77, 982	935, 435	77. 3
営業利益			214, 535	20. 6		275, 406	22. 7
III その他の収益 (△費用)	VII						
1. 受取利息及び配当金		3, 360			2, 430		
2. 支払利息		△425			△138		
3. 為替差損益		18, 101			△2, 127		
4. その他 (純額)		2, 829	23, 865	2. 2	3, 602	3, 767	0. 4
税引前当期純利益			238, 400	22. 8		279, 173	23. 1
IV 法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		77, 558			73, 495		
2. 法人税等調整額		△6, 463	71, 095	6. 7	1, 457	74, 952	6. 3
当期純利益				167, 305	16. 1		204, 221
V 非支配持分帰属損益			△406	△0. 0		445	0. 0
当社株主に帰属する 当期純利益			167, 711	16. 1		203, 776	16. 8
1株当たり情報	VIII						
1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益金額		792. 19円			962. 55円		
1株当たり現金配当額		150. 00円			200. 00円		

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前当期純利益」を「当期純利益」と表示しております。

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期純利益	VI	167,305	204,221
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		1,820	△4,345
2. 年金負債調整額		△1,205	△18,581
3. 為替換算調整額		31,591	△33,898
その他の包括利益 (△損失) 計		32,206	△56,824
III 包括利益		199,511	147,397
IV 非支配持分帰属包括利益 (△損失)		392	△1,054
V 当社株主に帰属する包括利益		199,119	148,451

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前当期純利益」を「当期純利益」と表示しております。

③【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数 (株)							非支配持分 (百万円)	純資産総額 (百万円)
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)		
平成26年3月31日 現在残高		225,263,592	69,377	103,864	834,419	8,385	△60,285	955,760	15,872	971,632
自己株式の取得	VI						△33	△33		△33
当期純利益					167,711			167,711	△406	167,305
現金配当額					△31,756			△31,756	△116	△31,872
その他の包括利益						31,408		31,408	798	32,206
非支配持分との資本取 引及びその他									△307	△307
平成27年3月31日 現在残高		225,263,592	69,377	103,864	970,374	39,793	△60,318	1,123,090	15,841	1,138,931
自己株式の取得	VI						△42	△42		△42
自己株式の処分				1			0	1		1
当期純利益					203,776			203,776	445	204,221
現金配当額					△42,341			△42,341	△116	△42,457
その他の包括損失						△55,325		△55,325	△1,499	△56,824
非支配持分との資本取 引及びその他									149	149
平成28年3月31日 現在残高		225,263,592	69,377	103,865	1,131,809	△15,532	△60,360	1,229,159	14,820	1,243,979

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			167,305		204,221
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		84,935		99,105	
(2) 有形固定資産除売却損		1,443		1,406	
(3) 減損損失		3,959		306	
(4) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		△4,636		△16,006	
(5) 法人税等調整額		△6,463		1,457	
(6) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少 (△増加)		△19,295		19,507	
たな卸資産の増加		△3,431		△38,549	
前払費用及びその他の 流動資産の減少 (△増加)		24		△12,546	
仕入債務の増加		7,133		4,336	
未払給与及び賞与の増加		921		500	
未払税金の増加 (△減少)		21,528		△20,739	
未払費用及びその他の 流動負債の増加		7,749		10,050	
その他 (純額)		△1,236	92,631	△597	48,230
営業活動による キャッシュ・フロー合計			259,936		252,451

		前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	XIII				
1. 有形固定資産の取得			△101,184		△172,540
2. 有価証券及び投資項目の購入			△42,381		△64,173
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却			102,105		71,807
4. 短期投資の増加			△1,738		△41,999
5. 事業の取得 (取得現金控除後)			△50,219		—
6. その他 (純額)			2,038		1,589
投資活動による キャッシュ・フロー合計			△91,379		△205,316
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の減少			△28,847		△4,671
2. 長期債務の増加			1,055		1,000
3. 長期債務の減少			△6,907		△10,494
4. 支払配当金			△31,756		△42,341
5. その他 (純額)			△511		△108
財務活動による キャッシュ・フロー合計			△66,966		△56,614
IV 換算レート変動による影響			△7,539		9,113
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額			94,052		△366
現金及び現金同等物の期首残高			118,884		212,936
現金及び現金同等物の期末残高			212,936		212,570
営業活動による キャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			411		134
2. 法人税等の支払額			55,933		95,083
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金			139,685		150,627
短期投資			146,413		174,228
3 か月を超える短期投資			△73,162		△112,285
現金及び現金同等物の期末残高			212,936		212,570

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前当期純利益」を「当期純利益」と表示しております。

【連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

関連当事者情報については、重要性がないため「ASC 850（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前当期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前当期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上では「ASC 320（投資－負債証券及び持分証券）」及び「ASC 825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度408百万円（減）、前連結会計年度299百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度270百万円（減）、前連結会計年度206百万円（減）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC 715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度1,418百万円（減）、前連結会計年度1,230百万円（減）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度7百万円（減）、前連結会計年度275百万円（増）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的方法により規則的に償却することと規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度11,015百万円（増）、前連結会計年度5,390百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ. 日本会計原則では、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、米国会計原則では開示を要求されておきませんが、最近2連結会計年度における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末5,806.06円、前連結会計年度末5,304.98円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	31社	31社
海外連結子会社	73社	70社

連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内関連会社	—	—
海外関連会社	1社	1社

（注）子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

5. 短期投資及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高い商業・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度3,833百万円、前連結会計年度4,051百万円であります。

9. 法人税等

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度9,353百万円、前連結会計年度9,146百万円であります。

14. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16. 企業結合

当社グループは、「ASC805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

収益認識

FASBは、平成26年5月に、「FASB会計基準更新(ASU)2014-09（顧客との契約に基づく収益認識基準）」を、平成27年8月に「FASB会計基準更新(ASU)2015-14（顧客との契約に基づく収益認識基準：発効日の延期）」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュフローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。これらの基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。これらの基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

法人所得税

平成27年11月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2015-17（法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類）」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び負債を非流動項目に表示することを要求しています。この基準は、平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成30年3月期第1四半期からの適用となります。

金融商品

平成28年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2016-01（金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定）」を公表しました。この基準は、持分投資（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しています。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

平成28年6月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2016-13(金融商品－信用損失：金融商品の信用損失の測定)」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、平成31年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成33年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

リース

平成28年2月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2016-02(リース)」を公表しました。この基準は、原則として、借手はすべてのリースについてリース資産とリース負債を連結貸借対照表に計上することを要求しています。この基準は、平成30年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成32年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

Ⅱ 有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末(平成27年3月31日)				当連結会計年度末(平成28年3月31日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	2,822	7	—	2,829	1,898	11	—	1,909
民間債	141,816	487	115	142,188	120,769	350	540	120,579
株式	7,408	9,332	0	16,740	7,397	4,723	64	12,056
投資信託	3,015	—	24	2,991	2,756	—	—	2,756
合計	155,061	9,826	139	164,748	132,820	5,084	604	137,300

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末(平成27年3月31日)				当連結会計年度末(平成28年3月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	23,606	49	11,528	66	36,668	530	5,977	10
株式	11	0	—	—	219	64	—	—
投資信託	2,991	24	—	—	—	—	—	—
合計	26,608	73	11,528	66	36,887	594	5,977	10

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当連結会計年度末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当連結会計年度末8,019百万円(前連結会計年度末2,328百万円)であります。このうち、当連結会計年度末8,019百万円(前連結会計年度末2,316百万円)については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能価値証券（政府債、民間債及び投資信託）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	45,146	45,188
1年超5年以内	77,277	77,145
5年超	3,000	2,911
合計	125,423	125,244

最近2連結会計年度における売却可能価値証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売却額（百万円）	1,490	120
実現利益（百万円）	402	47
実現損失（百万円）	357	—

Ⅲ たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
商品及び製品（百万円）	86,330	106,490
仕掛品（百万円）	55,209	63,648
原材料及び貯蔵品（百万円）	44,760	47,324
合計	186,299	217,462

Ⅳ 短期借入金及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金	7,792	1.0	846	0.4
担保付銀行借入金	3,362	0.8	5,600	0.4
合計	11,154	0.9	6,446	0.4

2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金 (返済期限 平成32年度)	9,891	1.0	2,140	0.9
担保付銀行借入金 (返済期限 平成30年度)	4,822	1.2	3,200	1.2
その他	1	3.4	1	3.4
合計	14,714	1.1	5,341	1.1
控除 (一年以内返済予定額)	△5,062	1.1	△2,040	1.1
長期債務	9,652	1.0	3,301	1.0

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成32年度までに返済予定であります。

年度	金額 (百万円)
平成28年度	2,040
平成29年度	2,001
平成30年度	1,000
平成31年度	200
平成32年度	100
平成33年度以降	—
合計	5,341

3. 担保資産

当連結会計年度末において、短期借入金及び長期債務の担保として1,957百万円（前連結会計年度末2,397百万円）の有形固定資産等を供しております。

V 退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を設けており、加えて確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の両方またはいずれかを保有しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、主として職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を採用しております。一部の海外連結子会社は、確定拠出型または確定給付型の制度を保有しております。

前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社2社は、平成27年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、平成27年4月より施行いたしました。国内連結子会社1社は、平成27年1月に、確定給付企業年金制度に係る平成27年4月以降の積立分の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。これらの制度改定により、退職給付債務が3,738百万円減少しております。

当連結会計年度において、国内連結子会社1社は、平成27年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、平成27年10月より施行いたしました。この制度改定により、退職給付債務が792百万円減少しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務 (百万円)	162,796	174,990
勤務費用 (百万円)	9,110	7,666
利息費用 (百万円)	2,037	1,518
退職金制度改定による減少 (百万円)	△3,738	△792
数理計算上の差異 (百万円)	10,546	24,823
年金給付額 (百万円)	△2,172	△2,467
一時金支給額 (百万円)	△2,548	△3,801
確定拠出年金制度移行に伴う支払額 (百万円)	△1,041	△4,581
期末の予測給付債務 (百万円)	174,990	197,356
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値 (百万円)	93,710	109,149
年金資産の実際運用収益 (百万円)	8,740	△707
事業主の拠出額 (百万円)	9,699	15,224
年金給付額 (百万円)	△2,172	△2,467
一時金支給額 (百万円)	△828	△723
期末の年金資産公正価値 (百万円)	109,149	120,476
期末の積立状況 (百万円)	△65,841	△76,880

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
その他の固定資産 (百万円)	4,887	979
未払費用及びその他の流動負債 (百万円)	△2,049	△5,975
退職給付引当金 (百万円)	△68,679	△71,884
差引 (百万円)	△65,841	△76,880

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末179,976百万円（前連結会計年度末165,791百万円）であります。

3. その他の包括損失（△利益）累計額における認識額

最近2連結会計年度末においてその他の包括損失（△利益）累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
数理計算上の差異 (百万円)	25,285	50,784
過去勤務費用 (百万円)	△16,542	△14,788
年金負債調整勘定（税効果調整前） (百万円)	8,743	35,996

4. 期間退職金費用及びその他の包括損失（△利益）における認識額

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用（百万円）	9,110	7,666
利息費用（百万円）	2,037	1,518
年金資産の期待運用収益（百万円）	△2,361	△2,410
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	△2,357	△2,546
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,738	1,763
清算に伴う損失認識額（百万円）	224	674
期間退職金費用における認識額（百万円）	8,391	6,665

最近2連結会計年度においてその他の包括損失（△利益）で認識した金額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職金制度改定による過去勤務費用の発生 （百万円）	△3,738	△792
数理計算上の差異の発生（百万円）	4,439	27,936
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	2,357	2,546
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△1,738	△1,763
清算に伴う損失認識額（百万円）	△224	△674
その他の包括損失（△利益）における認識額 （税効果調整前）（百万円）	1,096	27,253

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務費用は△2,557百万円、数理計算上の差異は7,029百万円であります。

5. 会計処理方法

「ASC715（報酬－退職給付）」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

6. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
割引率 (%)	1.1	0.5
昇給率 (%)	2.0～2.6	2.0～2.6

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率 (%)	1.4	1.1
昇給率 (%)	2.0～2.6	2.0～2.6
年金資産の長期運用利回り (%)	2.5	2.2～2.5

割引率は長期国債の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

7. 年金資産

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、持分証券17%、負債証券及び生保一般勘定58%、その他25%であります。

公正価値を測定するために使用するインプットの3つのレベル区分については、「XⅠ 公正価値測定」に記載しております。

前連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
持分証券				
株式	2,425	—	—	2,425
合同運用信託	—	25,790	—	25,790
負債証券				
政府債	3,422	—	—	3,422
民間債	—	3,023	—	3,023
合同運用信託	—	30,796	—	30,796
生保一般勘定	—	26,332	—	26,332
その他				
合同運用信託	—	2,532	12,250	14,782
その他	—	2,579	—	2,579
合計	5,847	91,052	12,250	109,149

前連結会計年度におけるレベル3資産の変動は次のとおりです。

項目	その他 合同運用信託 (百万円)
期首残高	11,606
年金資産の実際運用収益	
期末日において保有している資産に関連する収益（△は損失）	841
期中において売却した資産に関連する収益（△は損失）	6
購入、償還及び売却	△203
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	12,250

当連結会計年度末における、当社グループの年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
持分証券				
合同運用信託	—	16,887	—	16,887
負債証券				
政府債	1,183	45	—	1,228
民間債	—	3,995	—	3,995
合同運用信託	—	31,833	—	31,833
生保一般勘定	—	31,112	—	31,112
その他				
合同運用信託	—	—	19,760	19,760
その他	—	15,661	—	15,661
合計	1,183	99,533	19,760	120,476

当連結会計年度におけるレベル3資産の変動は次のとおりです。

項目	その他 合同運用信託 (百万円)
期首残高	12,250
年金資産の実際運用収益	
期末日において保有している資産に関連する収益（△は損失）	△913
期中において売却した資産に関連する収益（△は損失）	△60
購入、償還及び売却	8,483
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	19,760

株式

株式には、上場株式が含まれております。上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。前連結会計年度末における株式の内訳は、全て国内であります。

当社グループが年金資産として保有している株式には、前連結会計年度末において当社普通株式は含まれておりません。

政府債

政府債には、国債が含まれております。国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。当連結会計年度末における政府債の内訳は、全て外国（前連結会計年度末は国内が67%、外国が33%）であります。

民間債

民間債は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における民間債の内訳は、国内が25%、外国が75%（前連結会計年度末は全て外国）であります。

生保一般勘定

生保一般勘定は、保険会社の一般勘定による運用を表しております。生保一般勘定は元本と一定の利率が保証されており、公表価格以外の観察可能なインプットを用いたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

合同運用信託

合同運用信託は、合同運用資産の公正価値を保有口数で按分して公正価値測定しております。

持分証券の合同運用信託には、主に上場株式が含まれております。持分証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における持分証券の合同運用信託の内訳は、国内が26%（前連結会計年度末24%）、外国が74%（前連結会計年度末76%）であります。

負債証券の合同運用信託には、主に政府債及び民間債が含まれております。負債証券の合同運用信託は、公表価格以外の観察可能なインプットを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当連結会計年度末における負債証券の合同運用信託の内訳は、国内が18%（前連結会計年度末34%）、外国が82%（前連結会計年度末66%）であります。

その他の合同運用信託は、観察不能なインプットを用いたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

8. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、6,364百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成28年度	4,967
平成29年度	5,098
平成30年度	5,531
平成31年度	5,683
平成32年度	5,886
平成33年度～平成37年度	33,349

9. 確定拠出年金制度

前連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定いたしました。この改定に伴う資産移換額は9,170百万円であり、平成30年度までに移換する予定であります。また、当連結会計年度において、国内連結子会社1社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定いたしました。この改定に伴う資産移換額は3,193百万円であり、平成30年度までに移換する予定であります。なお、当連結会計年度末の当社及び一部の連結子会社における確定拠出年金制度への未移換額は10,951百万円（前連結会計年度11,984百万円）であります。

当連結会計年度の当社及び一部の連結子会社における確定拠出年金制度への拠出にかかる費用認識額は、1,302百万円（前連結会計年度326百万円）であります。

VI その他の包括利益（損失）

前連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	5,511	△4,688	7,562	8,385
組替前その他の包括利益（△損失）（百万円）（税効果調整後）	2,801	△950	31,591	33,442
その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（百万円）（税効果調整後）	△981	△255	—	△1,236
純変動額（百万円）	1,820	△1,205	31,591	32,206
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）（百万円）	217	△382	963	798
期末残高（百万円）	7,114	△5,511	38,190	39,793

前連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	△1,100	受取利息及び配当金、 その他（純額）
	119	法人税等
	△981	小計
年金負債調整勘定	△395	期間退職金費用
	140	法人税等
	△255	小計
組替金額合計	△1,236	

(注) 1. 金額の増加（減少）は、連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

当連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額の内訳は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	7,114	△5,511	38,190	39,793
組替前その他の包括利益（△損失）（百万円）（税効果調整後）	△4,625	△18,507	△33,898	△57,030
その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（百万円）（税効果調整後）	280	△74	—	206
純変動額（百万円）	△4,345	△18,581	△33,898	△56,824
非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）（百万円）	△176	△505	△818	△1,499
期末残高（百万円）	2,945	△23,587	5,110	△15,532

当連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額から組替えられ、連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	352	その他（純額）
	△72	法人税等
	280	小計
年金負債調整勘定	△108	期間退職金費用
	34	法人税等
	△74	小計
組替金額合計	206	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

最近２連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	3,348	△547	2,801	△5,835	1,210	△4,625
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	△1,100	119	△981	352	△72	280
有価証券未実現損益計	2,248	△428	1,820	△5,483	1,138	△4,345
年金負債調整額						
当期発生年金負債調整額	△701	△249	△950	△27,145	8,638	△18,507
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	△395	140	△255	△108	34	△74
年金負債調整額計	△1,096	△109	△1,205	△27,253	8,672	△18,581
為替換算調整額	32,823	△1,232	31,591	△35,091	1,193	△33,898
その他の包括利益（△損失）計	33,975	△1,769	32,206	△67,827	11,003	△56,824

Ⅶ 法人税等

最近２連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
税法の法定実効税率（％）	35.4	32.8
増加（△減少）の理由		
税額控除（％）	△4.5	△5.9
永久的な損益不算入項目（％）	0.2	0.1
海外子会社での適用税率の差異（％）	△2.2	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修 正（％）	1.3	1.1
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減（％）	△2.0	△1.0
海外連結子会社の未分配利益に係る税効果（％）	0.8	1.0
その他（％）	0.8	0.9
連結損益計算書上の実効税率（％）	29.8	26.8

法人税法等の改正による税率変更の会計処理は、「ＡＳＣ740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は法人税法等の改正による税率変更の影響はその改正が制定された日の属する会計期間に認識され、繰延税金資産・負債について新しい法人税法等による税率で再計算することを要求しております。

平成27年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が制定されたことに伴い、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,031百万円減少し、法人税等調整額は3,031百万円増加しております。

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が制定されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,057百万円減少し、法人税等調整額は2,057百万円増加しております。

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現損益の消去	6,979	—	7,619	—
退職給付債務	20,879	—	26,900	—
未払事業税	4,094	—	2,560	—
未払有給残高	2,376	—	2,324	—
たな卸資産	3,455	—	5,031	—
海外連結子会社の未分配利益	—	10,989	—	12,920
有価証券及び投資の調整	—	1,798	377	—
有形固定資産・無形資産	9,180	18,585	8,638	16,159
未払賞与	7,323	—	6,853	—
資産負債調整勘定	295	202	—	95
その他	9,983	2,406	9,054	1,390
繰越欠損金	19,783	—	18,624	—
合計	84,347	33,980	87,980	30,564
評価性引当金	△28,667	—	△26,815	—
繰延税金資産・負債	55,680	33,980	61,165	30,564

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が1,852百万円減少（前連結会計年度末4,876百万円増加）しております。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は、55,906百万円（前連結会計年度末57,862百万円）であり、この他に地方税分のみに関するものが5,138百万円（前連結会計年度末4,580百万円）あります。繰越期限は主に平成29年度から平成48年度までであります。

最近2連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高 (百万円)	78	103
当連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加 (百万円)	10	10
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加 (百万円)	1	0
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく減少 (百万円)	—	△39
その他 (百万円)	14	△5
期末残高 (百万円)	103	69

未認識税務ベネフィットの全額が、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び連結納税対象の国内連結子会社については、平成26年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。また、主な海外連結子会社においては、平成15年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積は合理的であると考えておりますが、実際に税務調査等が行われた結果、未認識税務ベネフィットが変動する可能性があります。当連結会計年度末現在において、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については連結損益計算書の法人税等を含めております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における未払利息及び課徴金並びに当連結会計年度の連結損益計算書における利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

VIII 1株当たり利益

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	当社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する当期 純利益金額 (円)	当社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する当期 純利益金額 (円)
当社株主に帰属する 当期純利益	167,711	211,706,421	792.19	203,776	211,703,608	962.55

IX 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、60,463百万円（前連結会計年度末50,063百万円）であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、28百万円（前連結会計年度末13百万円）であります。

X 訴訟

平成19年11月13日(現地時間)に、米国SynQor, Inc. (以下、SynQor社)は、当社グループの販売する特定の電源製品が同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所(以下、連邦地裁)に特許権侵害訴訟を提起しました。平成25年11月18日(現地時間)に、当社及び当社子会社に対し約20,980千米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決が確定しました。

当社グループは、当該判決にかかる費用として、平成24年度に25,291千米ドルを計上し、平成25年度に支払いを完了しております。

また、平成23年10月6日(現地時間)に、SynQor社は、対象製品の差止命令(平成23年1月24日(現地時間))以降の出荷分についても連邦地裁に損害賠償請求訴訟を提起しました。平成26年3月31日(現地時間)に、連邦地裁は、当社子会社に対し1,327千米ドルの損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。SynQor社は、これを不服として米国連邦巡回控訴裁判所に控訴しました。

平成27年11月に、SynQor社と当社子会社の得意先との間で和解が成立したことにより、SynQor社が当社子会社を提訴していた件についても解決することとなりました。なお、本件につきましては、契約により当社グループが負担すべき費用はありません。

XI 公正価値測定

当社グループは、「ASC 820 (公正価値測定及び開示)」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	2,829	—	2,829
民間債	—	142,188	—	142,188
株式	16,740	—	—	16,740
投資信託	—	2,991	—	2,991
金融派生商品				
先物為替予約	—	228	—	228
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	655	—	655
金利スワップ取引	—	87	—	87

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル 1 (百万円)	レベル 2 (百万円)	レベル 3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	1,909	—	1,909
民間債	—	120,579	—	120,579
株式	12,056	—	—	12,056
投資信託	—	2,756	—	2,756
金融派生商品				
先物為替予約	—	3,340	—	3,340
通貨オプション取引	—	19	—	19
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	135	—	135
通貨オプション取引	—	61	—	61
金利スワップ取引	—	29	—	29

当連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル 3 の資産及び負債の変動はありません。

売却可能有価証券

上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル 1 に分類しております。政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル 2 に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC 825（金融商品）」で定める公正価値オプションを選択しています。当連結会計年度において、公正価値の変動により生じた60百万円の損失をその他（純額）に計上しています。また、当連結会計年度末現在において、公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値総額は、11,940百万円です。

金融派生商品

先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル 2 に分類しております。

前連結会計年度における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル 1 (百万円)	レベル 2 (百万円)	レベル 3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
有形固定資産他	△2,623	—	—	355	355
のれん	△1,336	—	—	—	—

前連結会計年度において、「コンポーネント」及び「モジュール」セグメントにおける収益性の低下及び遊休資産売却の意思決定により、生産設備等及び遊休資産について減損損失2,623百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、生産設備等については見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しており、遊休資産については売買契約書による約定金額を基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル 3 に分類しております。

また、前連結会計年度において、「コンポーネント」セグメントの収益性の低下により、のれんについて減損損失1,336百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル 3 に分類しております。

当連結会計年度における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
有形固定資産	△306	—	—	219	219

当連結会計年度において、「コンポーネント」及び「モジュール」セグメントにおける使用見込みがなくなった土地等について減損が生じていると判断されたため、減損損失306百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。当該資産の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを基にして評価しております。上記資産は観察不能なインプットを用いて公正価値評価しており、レベル3に分類しております。

XII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

当社グループは、先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

最近2連結会計年度末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
先物為替予約契約 (百万円)	96,336	140,780
通貨オプション取引契約 (百万円)	—	31,242
金利スワップ取引契約 (百万円)	5,300	3,400

最近2連結会計年度末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
		公正価値 (百万円)	公正価値 (百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	228	3,340
	未払費用及びその他の流動負債	655	135
通貨オプション取引	前払費用及びその他の流動資産	—	19
	未払費用及びその他の流動負債	—	61
金利スワップ取引	未払費用及びその他の流動負債	87	29

最近2連結会計年度において、連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の前物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益 (△損失)	△14,231	9,691
通貨オプション取引	為替差損益 (△損失)	—	△41
金利スワップ取引	支払利息	△77	68

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

XIII 企業結合

当連結会計年度における重要な企業結合はありません。

前連結会計年度における重要な企業結合は以下のとおりであります。

平成26年12月12日（現地時間）に当社の子会社Murata Electronics North America, Inc.（以下、ME A）は、アメリカのPeregrine Semiconductor Corp.（以下、P S C社）を買収し、P S C社をME Aの100%子会社としました。買収金額は、負債を含めて50,127百万円であります。既存持分の公正価値評価による評価益775百万円は連結損益計算書の「その他（純額）」に含まれております。なお、取得日における公正価値は主としてP S C社の株価に基づいて測定しております。この結果、P S C社及びその子会社3社（以下、P S Cグループ）が新たに当社グループの連結子会社となりました。

P S C社は、携帯電話やスマートフォン等の通信機器端末や、無線通信基地局、衛星通信用途向けに、R Fスイッチを始めとする半導体R F部品を提供するリーディングカンパニーです。P S C社の独自プロセス技術である「UltraCMOS®」は、高周波特性の良いR F部品を安価に提供することに資する技術であり、同技術を採用したR Fスイッチは、当社のR Fモジュールにも過去から使用されています。P S C社は当社のR Fフロントエンドモジュールにおける主要サプライヤーの1社であり、これまでも同社との協業により数多くの製品を世に送り出してまいりました。この買収により、当社はR F部品用の半導体プロセス開発、半導体設計、回路設計、モジュール設計まで一貫した開発体制を確立します。これにより今後、市場要求をより一層的確、かつ迅速に製品開発に反映させ、これまで以上に顧客ニーズに適合した最先端製品を、スピード感をもって提供していきます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）
現預金	1,030
流動資産	9,891
有形固定資産	2,202
無形資産	15,258
のれん	34,301
その他資産	2,190
取得した資産合計	64,872
流動負債	8,485
固定負債	5,485
引き継いだ負債合計	13,970
取得金額	50,127
既保有持分	775
取得した純資産	50,902

無形資産のうち主なものは、耐用年数7年の技術8,738百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

当買収に関連して発生した費用915百万円は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

P S Cグループの取得日以降の経営成績は、当社の連結財務諸表に含まれており、金額に重要性がありません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

XIV のれん及びその他の無形資産

最近２連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年３月31日)			当連結会計年度末 (平成28年３月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却無形資産						
ソフトウェア	28,374	12,534	15,840	32,544	16,201	16,343
技術	27,184	6,836	20,348	26,413	10,798	15,615
顧客関係	20,559	3,332	17,227	20,135	5,862	14,273
特許権	3,296	984	2,312	3,973	1,752	2,221
その他	10,553	6,620	3,933	10,691	7,685	3,006
合計	89,966	30,306	59,660	93,756	42,298	51,458
非償却無形資産	—	—	255	—	—	250

当連結会計年度において取得した無形資産（のれんを除く）は5,238百万円であり、主なものはソフトウェア4,530百万円であります。ソフトウェアの加重平均償却年数は、4.93年であります。

最近２連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度12,153百万円、前連結会計年度13,139百万円であります。また、当連結会計年度末における今後５年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成28年度	11,801
平成29年度	10,217
平成30年度	8,666
平成31年度	6,266
平成32年度	2,490

最近２連結会計年度における各事業セグメントののれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)		
	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)	コンポーネント (百万円)	モジュール (百万円)	合計 (百万円)
期首残高						
取得価額	19,415	15,015	34,430	18,897	49,714	68,611
減損損失累計額	△760	△10,413	△11,173	△2,096	△10,413	△12,509
帳簿価額	18,655	4,602	23,257	16,801	39,301	56,102
増加（△減少）の理由						
期中に認識したのれん	—	34,301	34,301	—	—	—
期中に認識した減損損失	△1,336	—	△1,336	—	—	—
為替換算調整額他	△518	398	△120	△177	△2,187	△2,364
期末残高						
取得価額	18,897	49,714	68,611	18,720	47,527	66,247
減損損失累計額	△2,096	△10,413	△12,509	△2,096	△10,413	△12,509
帳簿価額	16,801	39,301	56,102	16,624	37,114	53,738

XV 後発事象

1. 当社グループは、当有価証券報告書提出日である平成28年6月29日までの後発事象を評価しました。
2. 平成28年5月1日、当社は株式交換により東光株式会社を完全子会社化しました。当社は当該株式交換において、自己株式1,041,795株を割当て交付しました。当該株式交換の結果、当社の自己株式は4,637百万円減少しております。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第80期期末配当として1株につき110円00銭（総額23,287百万円）を支払うことを決議しました。

XVI セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

	項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	679,081		760,166	
	(2) セグメント間の内部売上高	42,628		50,522	
	計	721,709	100.0	810,688	100.0
	事業利益	205,974	28.5	262,624	32.4
	資産	457,142		531,178	
	減価償却費	61,141		70,413	
モジュール	固定資産取得額	76,728		137,836	
	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	360,910		446,849	
	(2) セグメント間の内部売上高	61		66	
	計	360,971	100.0	446,915	100.0
	事業利益	42,685	11.8	51,919	11.6
	資産	173,787		190,441	
その他	減価償却費	14,248		18,378	
	固定資産取得額	18,708		29,461	
	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,551		3,826	
	(2) セグメント間の内部売上高	43,333		55,365	
	計	46,884	100.0	59,191	100.0
	事業利益	4,781	10.2	5,064	8.6
消去又は本社部門	資産	7,134		6,656	
	減価償却費	1,484		2,257	
	固定資産取得額	1,334		1,151	
	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△86,022		△105,953	
	計	△86,022	—	△105,953	—
	本社部門費	△38,905	—	△44,201	—
	資産	793,240		789,509	
	減価償却費	8,062		8,057	
	固定資産取得額	6,984		6,397	

	項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,542		1,210,841	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	1,043,542	100.0	1,210,841	100.0
	営業利益	214,535	20.6	275,406	22.7
	資産	1,431,303		1,517,784	
	減価償却費	84,935		99,105	
	固定資産取得額	103,754		174,845	

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

4. 各セグメントの資産については、事業に使用しているたな卸資産及び固定資産で構成されております。その他の資産については、「消去又は本社部門」の資産に区分しております。

5. 固定資産取得額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得額を表しております。なお、企業結合による取得額は含んでおりません。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	84,702	81,713
南北アメリカ	87,135	83,750
ヨーロッパ	82,362	81,942
中華圏	600,542	750,256
アジア・その他	188,801	213,180
計	1,043,542	1,210,841

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、ハンガリー、イギリス
- (3) 中華圏……………中国、台湾
- (4) アジア・その他……………韓国、ベトナム、タイ

長期性資産

	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	258,862	319,459
南北アメリカ	3,882	3,939
ヨーロッパ	8,477	8,359
中華圏	81,642	83,334
アジア・その他	33,123	40,771
計	385,986	455,862

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……………米国
- (2) ヨーロッパ……………フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) 中華圏……………中国、台湾
- (4) アジア・その他……………タイ、フィリピン、ベトナム、シンガポール

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%を超える顧客グループがそれぞれ1グループ及び2グループあります。前連結会計年度及び当連結会計年度における一つの顧客グループに対する売上高はそれぞれ227,360百万円、245,639百万円であり、当連結会計年度におけるもう一つの顧客グループに対する売上高は133,838百万円であります。なお、これらの売上高は、いずれも「コンポーネント」及び「モジュール」の区分に含まれております。

XVII 関連当事者情報

連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	村田恒夫	—	—	当社代表取締役社長 公益財団法人 村田学術振興財団理事長	(被所有) 直接 0.7	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	300	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	村田恒夫	—	—	当社代表取締役社長 公益財団法人 村田学術振興財団理事長	(被所有) 直接 0.7	金銭の寄付	理事長を務める公益財団法人村田学術振興財団への金銭の寄付	300	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項Ⅳ－１及び２に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	280,828	609,809	949,487	1,210,841
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	65,007	156,313	240,023	279,173
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	46,560	115,366	176,132	203,776
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円)	219.93	544.94	831.97	962.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額(円)	219.93	325.01	287.03	130.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,755	128,779
受取手形	145	70
売掛金	※1 212,613	※1 183,691
有価証券	69,670	44,003
商品及び製品	6,522	6,457
原材料及び貯蔵品	17,280	14,039
仕掛品	12,744	13,101
未収入金	※1, ※2 38,009	※1, ※2 35,796
繰延税金資産	7,298	7,305
その他	※1 3,206	※1 8,117
貸倒引当金	△18	△8
流動資産合計	467,229	441,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,351	24,717
構築物	2,796	2,912
機械及び装置	11,787	14,804
車両運搬具	34	32
工具、器具及び備品	3,734	4,752
土地	17,460	17,462
建設仮勘定	2,537	2,540
有形固定資産合計	61,702	67,222
無形固定資産	19,569	21,125
投資その他の資産		
投資有価証券	92,308	93,783
関係会社株式	173,478	166,020
関係会社出資金	13,745	14,569
長期貸付金	※1 11,609	※1 17,848
繰延税金資産	9,245	7,812
その他	※1 6,636	※1 10,946
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	306,997	310,955
固定資産合計	388,269	399,304
資産合計	855,498	840,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 59,352	※1 51,988
短期借入金	※1 97,980	※1 90,606
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,941	※1 89,653
未払金	※1 9,538	※1 17,737
未払費用	※1 14,089	※1 16,339
未払法人税等	32,001	13,510
その他	※1 1,693	※1 1,380
流動負債合計	315,596	281,216
固定負債		
長期借入金	※1 6,804	※1 2,060
退職給付引当金	33,219	19,631
その他	522	4,727
固定負債合計	40,545	26,419
負債合計	356,142	307,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金	107,666	107,666
その他資本剰余金	1,536	1,536
資本剰余金合計	109,202	109,203
利益剰余金		
利益準備金	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	13	13
特別償却準備金	530	426
買換資産圧縮積立金	51	50
別途積立金	162,707	162,707
繰越利益剰余金	202,828	241,313
利益剰余金合計	374,031	412,412
自己株式	△60,317	△60,359
株主資本合計	492,293	530,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,063	2,391
評価・換算差額等合計	7,063	2,391
純資産合計	499,356	533,022
負債純資産合計	855,498	840,658

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 752,660	※2 889,121
売上原価	※2 569,807	※2 699,528
売上総利益	182,852	189,593
販売費及び一般管理費	※1 122,677	※1 134,135
営業利益	60,174	55,457
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 47,223	※2 43,096
為替差益	13,533	-
その他	※2 2,237	※2 2,587
営業外収益合計	62,994	45,683
営業外費用		
支払利息	※2 406	※2 361
為替差損	-	1,111
製品取替・補修費用	796	1,616
その他	※2 1,125	※2 2,320
営業外費用合計	2,329	5,408
経常利益	120,840	95,732
特別利益		
退職給付制度改定益	-	2,215
特別利益合計	-	2,215
特別損失		
減損損失	1,884	-
関係会社株式評価損	-	7,458
特別損失合計	1,884	7,458
税引前当期純利益	118,955	90,489
法人税、住民税及び事業税	20,077	6,184
法人税等調整額	183	3,584
法人税等合計	20,261	9,768
当期純利益	98,694	80,721

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	69,376	107,666	1,536	109,202	7,899	12	615	48	162,707	135,809
当期変動額										
剰余金の配当										△31,756
当期純利益										98,694
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
特別償却準備金の取崩							△138			138
特別償却準備金の積立							31			△31
買換資産圧縮積立金の取崩										
実効税率変更に伴う準備金の変動						0	23	2		△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	0	△84	2	-	67,019
当期末残高	69,376	107,666	1,536	109,202	7,899	13	530	51	162,707	202,828

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	307, 093	△60, 284	425, 388	5, 283	5, 283	430, 671
当期変動額						
剰余金の配当	△31, 756		△31, 756			△31, 756
当期純利益	98, 694		98, 694			98, 694
自己株式の取得		△33	△33			△33
自己株式の処分		0	0			0
特別償却準備金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の積立	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
実効税率変更に伴う準備金の変動	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1, 780	1, 780	1, 780
当期変動額合計	66, 938	△33	66, 905	1, 780	1, 780	68, 685
当期末残高	374, 031	△60, 317	492, 293	7, 063	7, 063	499, 356

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	69,376	107,666	1,536	109,202	7,899	13	530	51	162,707	202,828
当期変動額										
剰余金の配当										△42,340
当期純利益										80,721
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
特別償却準備金の取崩							△113			113
特別償却準備金の積立										
買換資産圧縮積立金の取崩								△2		2
実効税率変更に伴う準備金の変動						0	9	1		△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	0	△104	△1	-	38,485
当期末残高	69,376	107,666	1,536	109,203	7,899	13	426	50	162,707	241,313

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	374,031	△60,317	492,293	7,063	7,063	499,356
当期変動額						
剰余金の配当	△42,340		△42,340			△42,340
当期純利益	80,721		80,721			80,721
自己株式の取得		△41	△41			△41
自己株式の処分		0	0			0
特別償却準備金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の積立	-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
実効税率変更に伴う準備金の変動	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△4,672	△4,672	△4,672
当期変動額合計	38,380	△41	38,338	△4,672	△4,672	33,666
当期末残高	412,412	△60,359	530,631	2,391	2,391	533,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10～50年

機械及び装置……4～17年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は平成27年4月より、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

当該移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度改定益2,215百万円を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品取替・補修費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」として表示していた1,922百万円は、「製品取替・補修費用」796百万円、「その他」1,125百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	218,333百万円	186,701百万円
長期金銭債権	13,337	19,576
短期金銭債務	239,660	213,614
長期金銭債務	6,803	2,060

※2 消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収入金に含めて計上しております。

債務保証

下記の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
Philippines Murata Land and Building, Inc.	1,351百万円	Philippines Murata Land and Building, Inc.	45百万円
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	38		
その他	10	その他	4
計	1,400	計	49

輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	3百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	17,932百万円	18,947百万円
賞与手当	8,222	9,045
減価償却費	6,449	6,405
手数料	30,549	32,145
受取業務手数料	△14,630	△16,452
研究開発費	60,609	68,597

※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	622,914百万円	818,341百万円
仕入高	530,178	648,888
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	100	121
受取配当金	44,831	41,499
資産譲渡高	769	1,288
支払利息	399	361
資産購入高	262	2,898

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	25,369	23,427	△1,942
合計	25,369	23,427	△1,942

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	25,369	24,789	△580
合計	25,369	24,789	△580

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	148,108	140,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	3,021百万円	2,830百万円
たな卸資産	1,445	1,854
未払費用	487	829
未払金	-	650
未払事業税	1,545	284
資産調整勘定	294	-
その他	554	857
繰延税金資産合計	7,350	7,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△51	-
繰延税金負債合計	△51	-
繰延税金資産の純額	7,298	7,305

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,666百万円	5,988百万円
関係会社株式	1,314	3,520
有形・無形固定資産	2,396	2,184
その他固定負債	-	1,296
投資有価証券	564	464
その他	199	206
繰延税金資産小計	15,142	13,661
評価性引当金	△2,653	△4,711
繰延税金資産合計	12,489	8,950
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,954	△915
特別償却準備金	△251	△187
その他	△36	△34
繰延税金負債合計	△3,243	△1,137
繰延税金資産の純額	9,245	7,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	△13.4	△15.1
研究開発税制等に係る税額控除	△6.5	△10.8
繰延税金資産に対する評価性引当額	△0.1	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	10.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は719百万円減少し、法人税等調整額が763百万円増加し、その他有価証券評価差額金が43百万円増加しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	23,351	3,977	28	2,583	24,717	55,089
	構築物	2,796	471	5	349	2,912	6,399
	機械及び装置	11,787	10,063	670	6,376	14,804	84,015
	車両運搬具	34	13	0	14	32	209
	工具、器具及び備品	3,734	3,753	146	2,588	4,752	30,464
	土地	17,460	32	31 (31)	-	17,462	-
	建設仮勘定	2,537	18,974	18,970	-	2,540	-
	計	61,702	37,286	19,853 (31)	11,912	67,222	176,179
無形 固定資産	計	19,569	6,906	126	5,222	21,125	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は生産設備の増強・合理化、研究開発設備の増強によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	8	18	33

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、13百万円は目的使用による取崩しであり、5百万円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.com/ja-jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 当社は、平成25年8月1日を効力発生日とする東京電波株式会社との株式交換に伴い、株券電子化制度施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継しております。なお、当該特別口座に係る口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全子会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社村田製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村田製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社村田製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	佃 弘一郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤田 能孝
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村田恒夫及び代表取締役副社長 藤田能孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としました。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、僅少な事業拠点を除く全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高等の金額を合算していき、前連結会計年度の連結売上高等の概ね3分の2に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、個別に評価の対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。